

市場・貧困・統治

—— 18 世紀末から 1830 年代のフランスにおける政治経済学 ——

田 中 拓 道

I はじめに

本稿の目的は、18 世紀末から 1830 年代にかけてのフランス政治経済思想を、「統治」への新たな理解の登場という観点から読みなおすことである。

一般にこの時期の思想は、ボアギルベールからケネー、スミス、リカードへと引き継がれる「経済学」形成史として叙述される。すなわち、ボアギルベールによる農業への恣意的課税の撤廃と自由放任の主張、ケネーにおける（農業）財の生産・分配・消費にかんする循環への認識、スミスにおける労働価値説と市場での価格形成メカニズムの発見、さらにリカードによる価値論・利潤論の洗練などをつうじて、経済現象に固有の「法則」が発見されていく過程として理解される¹⁾。

しかし本稿では、通常「経済学」と称されるこの時期の「政治経済学 (économie politique, political economy)」を、「市場」の自律化を唱えた思想というよりも、市場と統治権力との新たな結びつきを模索した思想として読解する。後に述べるように、18～19 世紀における「市場」の自律化とは、統治権力の役割を最小限にしたものというよりも、人民の「安寧」, 「幸福」の保障という政治的目的をよりよく実現するため

に、統治権力によって促進されたものであった。さらに 19 世紀半ばには、「市場」内部に膨大な貧民が生まれることで、統治権力の役割は、「大衆的貧困 (paupérisme)」への対応という文脈で規定しなおされる。こうした流れを検討することは、「経済学」形成史という従来の思想史理解を相対化し、今日における市場と統治権力との関係を考える上でも、その前提を問い直す視座を提供するであろう。

これらの対象を検討するにあたって、本稿では二つの視角を用いる。第一は、「貧困」にたいする認識の変化という視点から、市場と統治権力の関係について検討することである。近代以前において世俗的秩序と神を媒介する存在とみなされていた貧民は、世俗化が進む 16 世紀以降、統治権力による監視と抑圧の対象へと転化する。さらに 18 世紀には、「労働」が国富を生み出す「有用」な活動とみなされるにつれて、貧民を労働「市場」へと統合することが、統治権力の役割とみなされるようになった。この時期以降、貧困はどのように認識され、市場と統治権力との関係はどう規定されていったのか。第二に、18 世紀後半からのフランス思想に最も大きな影響を与えたイギリス政治経済学の動向を踏まえ、両者の共通性と分岐について検討する。

以下では、まず18世紀において統治権力の目的が人民の安寧・幸福の最大化とみなされ、「市場」の持つ政治的意義が認識される過程について検討する。そこで統治権力の役割が自由な市場の創出とその担い手の育成として規定されていくことを指摘する(II節)。次に19世紀初頭の政治経済学において、市場の内部で生み出された貧困への対処として、統治権力による個人的モラルへの働きかけが重視されたことを指摘する(III節)。さらに1830年代に入ると、「大衆的貧困」の登場とともに、市場における私益の「均衡」という観念への懐疑が広がる。この文脈において、統治権力にどのような役割が付与されていったのかを検討する(IV節)。最後に以上の考察をまとめ、その後の流れについて言及する(V節)。

II 政治経済学の転換

1. 18世紀後半の政治経済学

まず最初に、18世紀以前の「貧困」認識について指摘しておきたい。およそ16世紀以降、社会の世俗化が進むにつれて、貧民は宗教的意味づけを失い、浮浪者・犯罪者などと一括され、統治権力による抑圧の対象となっていく(Gueslin 1998, 140-43)。17世紀には、宗教戦争、フロンドの乱、経済の停滞などによって、農村地帯を中心に大量の貧民や物乞いが生じ、「大監禁」と呼ばれる組織的な収監が行われた。一方18世紀に入ると、啓蒙思想の影響を背景として、人間の自然的な平等や「完成可能性(perfectibilité)」への観念が広く共有され、貧民の救済が統治権力の義務とみなされるようになる(Procacci 1993, 43; Gutton 1974, 158)。たとえばダランベールとディドロの編集した『百科全書(Encyclopédie)』第8巻の「施療院(Hôpital)」という項目では次のように言われている。「よく統治された国家においては、生まれつきの窮乏、あるいは事故によって窮乏に陥った者を除いて、貧民が存在してはならない」

(Christophe 1987, 108より引用)。統治権力は、より多くの貧民を就労へと促し、彼らを国富の増大に向けて「有用化」しなければならない。

こうした思想的変化を背景として、18世紀以降、統治権力の役割は国富の増大、その指標である人口の増加へと向けられるようになっていった。「良き統治」とは、人民の「安寧」、「幸福」をできるかぎり拡張し、人口=国力を増大させることを意味する(Sassier 1990, 128)。およそ18世紀半ばからは、農業生産、穀物取引、貨幣政策、財政、人口政策、貧民・物乞い対策、衛生などに関するさまざまな改革論が提起された(Perrot 1992, 76, 150 et s.)。より合理的な統治技法を探究するために、「政治算術(arithmétique politique)」、「道徳政治科学(science morales et politiques)」、「社会科学(science sociales)」などに混じって、「エコノミー(économie)」、「政治経済学(économie politique)」と称される新しい知の枠組みが登場する²⁾。

たとえば『百科全書』には、ルソーが「エコノミー(Economie ou (E)conomie)」という項目を執筆している。ルソーによれば、それは「家を意味するオイコスと、法を意味するノモスから来たもので、もともとは家族全体の共同利益のための、賢明で法にかなった一家の統治」を意味していた。今日ではその意味が拡張され、「国家という大家族の統治(gouvernement)」を指すようになり、「公共経済」あるいは「政治経済」とも言い換えられている(Rousseau 1755)。同じくプーランジェの執筆した「政治経済学(Economie politique)」という項目では、それが「社会内の人間を維持し、幸福にする技術と科学」と定義されている。

フランス革命以前において、「エコノミー」、「政治経済学」とは、人民の「幸福」の拡張を目的とした、社会全体にかかわる統治行為を指していた(Larrère 1992, 7; 木崎 1976, 7)。ネットケル、ガリアーニ(Galiani)などによる穀物取引自由化論は、あくまで国富を増大させる手段

にすぎず (Faccarello, éd. 1998, 125 et s.), それらは国家権力の強化と結びついていた (Rosanvallon 1990, 28). さらにモンテスキューが述べていたように、「商業 (commerce)」という活動自体も、国富を拡大させるだけでなく、利益の相互交流をつうじて「穏和な習俗」を涵養し、平和な秩序をもたらす、という論拠によって正当化されていた (Spector 2006, 8-10).

2. アダム・スミスによる政治経済学の転換

18世紀後半の「政治経済学」の語義に転換をもたらしたのは、スコットランド道徳哲学、とりわけアダム・スミスの思想である。スミスは『国富論』第4編序論の中で、「政治経済学」を次のように定義している。それは「政治家あるいは立法者たるものの行うべき学の一部門」であり、その内容は「国民に収入や生活資料を自分で調達できるようにさせること」、および「国家すなわち公共社会にたいして、公務の遂行に十分な収入を供すること」である。このように、スミスにとっても「政治経済学」とは、国民の安寧と国富の増大を目的とした「統治の学」を指していた。

ただし、スミスはこれらの目的を実現するために、統治権力の直接の介入ではなく、分業と自由な交換から成る「市場」を活用することを主張した。私的欲求を解放し、各人の自由な利益追求にゆだねることで、「公共の利益」がよりよく実現される。「[人びとは] 普通、社会公共の利益を増進しようなどと意図しているわけでもないし、また、自分が社会の利益をどれだけ増進しているのかも知っているわけではない。…生産物が最大の価値をもつように産業を運営するのは、自分自身の利益のためなのである。だが、こうすることによって、かれは、他の多くの場合と同じく、この場合にも、見えざる手に導かれて、自分では意図していなかった一目的を促進することになる」(スミス『国富論』4編2章/訳II: 120)。さらに人びとは市場にお

いて、政治的情念の対抗に代わる利益の相互性を学び、商業社会に適合する穏和な「徳 (virtue)」, 勤勉と独立の精神を身につける (Phillipson 1983)³⁾。

スミスの思想において、商業「市場」は政治的目的をよりよく実現する手段として正当化された (Rosanvallon 1990)。統治権力の主たる役割は、公共利益を促進することではなく、自由な「市場」を成り立たしめ、その担い手を創出することへと転換する。すなわち、治安維持と司法行政をつうじて自由な商業活動を保障し、道路、橋、運河、港などの公共事業によって、商業を促進することである (『国富論』5編1章)。彼にとって貧困や不平等は、商業の自由を阻害する救貧法、居住法、同業組合など、過去の誤った政策によって引き起こされた残滓にすぎない (『国富論』1編10章)。

さらにスミスは、人びとが分業化された単純労働に従事することで、「社会状態が必要とするような…能力と徳」を喪失し、「おおよそ人間としてなりうるかぎり愚かで無知になる」危険性があることを認識した。それは「政府がそれを防止するためにいくらか骨を折らないかぎり、改良され文明化したすべての社会で、労働貧民すなわち国民の大部分が、必然的に陥るにちがいない状態」である。したがって商業社会の担い手を創出・維持するために、国家は青少年にたいして教育を施し、最低限の知識と徳を育成する必要がある (『国富論』5編1章)。

3. フランス革命と政治経済学

(1) フランス革命と経済思想

スミス以降の政治経済学はフランスにどう受容されたのだろうか。そこで統治権力と市場の関係はどう規定されたのだろうか。近年までの研究で明らかにされているとおり、フランス革命の背後に一貫した経済思想があったとは言いがたい (Servet et al. 1989; Faccarello et Steiner 1990)⁴⁾。革命初期には旧体制との結びつきか

らフィジオクラートの思想が批判にさらされ、ジェームズ・スチュアート、A.ヤング、スミスらイギリス政治経済学者の翻訳が流通した (Faccarello et Steiner 1990, 23-24, 34)。この時期には、租税改革、穀物取引自由化などの個別の改革が論じられただけでなく、貴族特権や同業組合の廃止による「労働の自由」の実現が目指された。とはいえそれらの背後にあったのは、自由主義的な経済思想というよりも、革命期に固有の政治的秩序像であった。たとえば同業組合の廃止をうたった1791年6月14日法(ル・シャブリエ法)の趣旨説明において、ル・シャブリエ自身は次のように述べている。「もはや国家の中に同業組合は存在せず、各人の特殊利益と一般利益しか存在しない。誰も市民にたいして中間利益(intérêt intermédiaire)を喚起してはならず、同業組合の精神によって市民を公的なものから引き離してはならない」(Servet et al. 1989, 243)。この法が強調する「労働の自由」とは、一切の「中間利益」を否定して個人と国家の二極構造を作り出し、自律した個人の契約のみによって真の「公的」利益を導出する、という政治的秩序像から導かれたものであった。

この時期に一貫していたのは、労働によって自活する個人こそが、新しい政治的秩序の担い手でなければならない、という考えである(経済的主体=政治的主体)。こうした考えを革命初期に端的に表現したのは、エマニュエル・シエイエス(Emmanuel-Joseph Sièyes, 1748-1836)である。彼はすでに1775年の「政治・道徳体系にかんするエコノミストへの手紙」の中で、富の源泉を土地に見いだすフィジオクラートを批判し、「分業化」された「自由な労働」こそがその源泉であると主張していた(Sièyes [1775] 1985)。1789年のパンフレット『第三身分とは何か』では、消費するだけの「無用」な特権階級と、労働を担うことで国家の繁栄を作り出す「有用」な第三階級を対比し、後者こそが「ネイションのすべてである」、と宣言した

(Sièyes [1789a] 1985, 120-21)。新しい「ネイション」を構成する「市民」の資格は、自由な労働と所有によって定義される。彼は「人間と市民の権利宣言」草稿でも、人間の最も基本的な権利を「人格の所有」と「労働の所有」としたうえで、「自由は、自然状態と称される状態でしかない時よりも、社会秩序においてこそより十全なものとなる」と主張する(Sièyes [1789b] 1985, 195)。経済的主体=政治的主体は、国家権力から自律して存在するというよりも、むしろ国家権力によって創出され、維持されると考える。

フランス革命期には、新たな政治的秩序の担い手である「市民」が「自由な労働」によって定義づけられていった。それにともなって労働できない、あるいは労働によって自活できない貧民への対処が秩序の正統性にかかわる問題として浮上する。1790年には立法議会に「物乞い根絶委員会」が設置され、それまで救貧活動を担ってきた教会権力に代わる、公的救貧の一元化が論議された。1790-91年の物乞い根絶委員会報告書で、ラ・ロシュフーコー=リアンクール(François-Alexandre-Frédéric de La Rochefoucauld-Liancourt, 1747-1827)は次のように宣言する。「すべての人間は生計に対する権利を持つ」。[「貧困の軽減は、人間の不可侵の権利に立脚した国制の義務である」(La Rochefoucauld-Liancourt 1790a; 1790b; 1790c)。この「生存の権利」の宣言は、新しい経済秩序と矛盾するものではなく、それを補完するものであった。ラ・ロシュフーコー=リアンクールは、労働能力のある貧民と、病気・老齢・障害などによって労働能力を失った貧民を峻別する。公的扶助の権利はあくまで後者の「真の貧民」に限定されなければならない。さらにその生活水準は、就労をつうじて自活する者より低い水準に抑えられなければならない。一方健全な物乞いは「偽の貧民」と称され、厳しい抑圧の対象となる。労働能力のある貧民に保障すべきは就労機会のみ

である。こうした貧民の多くは、商業の発展を妨げてきた旧体制の規制が撤廃され、自由な労働が拡大するにつれて自ずと消失していくはずである。「新憲法は、これまで富のこの豊かな源泉の改良を妨げてきた原因の多くの部分を一掃し、生産・消費、製造業および商業の増大から生まれる堅固な繁栄をフランスに広めるはずである」。このように、ラ・ロシュフーコー=リアンクールにとって、「生存の権利」の対象はあくまで労働能力のない例外的な個人に限定された。労働能力のある個人の貧困は旧体制の残滓にすぎず、それは自由な商業秩序の下で消失していくものと考えられていた。

(2) 1795年以降のイデオログ

革命期において、イデオログと呼ばれる思想家たちは、自律した「市民」に担われる政治的秩序という理念を共有しながら、「道徳政治科学」、「政治経済学」などの新しい知を活用することで、合理的な統治を実現することを目指した。その代表者であるジャン=バティスト・セー (Jean-Baptiste Say, 1767-1832) は、一般にアダム・スミスの経済思想を通俗化し、フランスに導入した人物として知られている。しかし彼の目的は、たんに経済的自由主義を主張することにあつたわけではない。その関心は、自由な市場の形成をつうじて共和国を支える政治的主体を生み出し、「革命を終わらせる」ことにあつた (Whatmore 2000, 143; Faccarello et Steiner, dir. 1990, 173; Forget 1999)。こうした関心をよく示しているのが、1799年に学士院に提出された論文「オルビー」である。この論文は、絶対王政が打ち倒され、政治的自由が確立した架空の国「オルビー」における市民教育について論じたものである。新しい政治的秩序を根づかせるためには、制度の改変にとどまらず、人民の習俗 (mœurs) を変革しなければならない。そのためには人民教育が必要であり、その「最初の道徳教本は、よき政治経済学概論」となるであろう (Say [1799] 1966, 594)。共和国にお

いては人民が行政的な職を占めることになる。彼らは政治経済学によって勤勉や自己規律の精神を学び、国家の権力を適切に規制する方法を理解する。

セーにとって「政治経済学」は、もはや統治権力に直接かかわる学ではない。「我々が国民と呼んでいる政治社会は、人体と同じく生きた集合である。それは、全体を構成する諸部分の働きによってしか生存しえず、生活しえない…。社会体の諸部分の性質と機能についてなされた研究は…政治経済学という名前が与えられている一科学を創造した。もっともこれは、社会経済学と呼ばれた方が良かったであろう」 (Say [1843] 1968, 1)。財の生産・配分・消費から成る「社会」は統治機構から自律し、それ自体の秩序法則を持っている。その対象は「社会経済学」と呼ばれるべきであった。この体系を学ぶことによって、統治権力を合理的に活用し、よりよく規制することができるようになる。すなわち統治権力の役割は、道路、橋、運河、湾岸などの公共事業によって産業を促進すること、大学、図書館、公立学校、博物館を設置したり農業・飼育・鉱業・商業などにかんする公教育を行うことで「社会」の担い手を育成することにみいだされる (Say 1803)⁵⁾。

(3) デュノワイエの産業=文明論

以上の流れを引き継ぎ、19世紀初頭に産業化を背景として「統治」の役割を再検討した代表的な政治経済学者として、シャルル・デュノワイエ (Barthélemy-Charles-Pierre-Joseph Dunoyer, 1786-1862) の思想についても一瞥しておこう。

デュノワイエによれば、人びとは「産業」に従事することで正しいモラルを身につける。「産業によって、人びとはその能力を最大限に発達させ、拡張するだけでなく、その能力を最も公正かつ道徳的に用いるようになる」 (Dunoyer 1825, 338)。人びとは労働をつうじて相応の所得を手にし、労苦と報酬のバランスを学び、勤

勉の精神を身につける。さらに産業は、人びとを利益によって結びつけ、暴力的な支配を抑制し、温和な秩序をもたらす (Dunoyer 1825, 347)。

産業的体制の下で、もはや統治=政府 (gouvernement) の役割は限定されたものとなる。デュノワイエは「政治学」の対象を、「政府」ではなく「社会」全体とみなす。

政治学 (politique) は、しばしば政府 (gouvernement) に関する科学と体系として定義されている。この定義は、社会すべてが政府に包摂され、政府が社会の唯一の対象であった時代には正しかったであろう。…しかし今日、政府は社会の中で限られた場所を占めるにすぎない。政治学を政府に関する科学と定義することは、この語を矮小な意味で用いることになる。政治学は、…社会をそのあらゆる活動様式において考察するのである。(Dunoyer 1825, iv)

「社会」の秩序を形成するのは、統治機構の活動ではなく「産業」である。その中で人びとは「自由」の精神を獲得し、勤勉や規律というモラルを内面化する。政府とは、このような産業的秩序を代表する一機関にすぎない。「政府を社会から区別する方法はない。政府は社会の中にある」(Dunoyer 1825, 50)。

デュノワイエによれば、産業的体制の下で、不平等はかつてより減少する。武力に支配された体制では、重税や富の独占によって著しい不平等が存在したが、労働の自由が実現されれば「富は過去のいかなる時代よりもはるかによく配分される。…極端な貧窮は幸運にもごく一部にとどまっている」(Dunoyer 1845, 380)。生まれもった能力の不平等に基づく財の不平等は、人びとに競争と勤勉の精神を植えつけるため、緩和されるべきでないどころか、社会全体にとって必要である (Dunoyer 1825, 372)。統治

権力の担い手は、軍事的な支配者から「産業」の知識を持った学者、企業家へと移るべきである (Dunoyer 1825, 391)。

以上のように、18世紀末から19世紀初頭に主流となった政治経済学では、自由な商業・産業の発展によって、「穏和な習俗」、勤勉と自己規律という「モラル」を内面化した新たな経済的=政治的主体が生み出される、と想定された。こうした想定は、啓蒙哲学における人間の「完成可能性 (perfectibilité)」への信頼に支えられていた。そこでは軍事的・専制的体制に代わる自由な政治的秩序がもたらされるはずである。「産業社会」の成立とは、デュノワイエの言葉を借りれば、一つの新たな「文明」の登場である。こうした新しい「文明」を導出するために、統治権力を「政治経済学」という新たな知に基づいて活用し、統御しなければならない。

III 市場と貧困

1. マルサスの貧困論

しかし19世紀初頭以降、「貧困」への認識変化とともに、商業化と政治的秩序との幸福な結びつきは、様々な論者によって問い直されていくことになる。

イギリスの政治経済学者ロバート・マルサス (Thomas Robert Malthus, 1766-1834) は、私益追求による富の蓄積が万人の状態を改善するとは限らないこと、諸利益の「均衡」が実現されるとは限らないことを指摘した。彼はスミスの思想について、「諸国民の富」と、「諸国民の幸福、あるいはすべての国民における最大多数を占める階級である社会の下層諸階層の幸福と安寧」との関係を十分に考察しなかった、と批判する (Malthus [1798] 1986, 303 / 訳 1973, 177)。実際には、「国民の富の増大は、貧しい労働者の状態を改善する傾向をほとんど、あるいはまったくもたない」。なぜなら、労働者の人口増加が食糧生産の増加より早く生じ、食料価格の高騰を招くからである。

マルサスの議論は、人間の「完成可能性」への懐疑に発している。人間の両性間の情念は不変であり、道徳的な進歩や完成を見込むことはできない。産業化とともに下層階級の生活が改善すると、その人口は食糧生産の増大より早い速度で増加してしまう。その結果多数の労働者が貧困に陥ることは「自然の法則」である。「われわれは社会から富と貧困とを排除することをおそらく期待しえない」(Malthus [1798] 1986, 128 / 訳 1973, 209)。ただ統治権力にできることは、貧民個人に道徳的な規律能力を身につけさせたり、失業者に一時的な雇用を与えることで(『人口論』第5版)、極端な貧窮者の数を減少させることでしかない。

マルサスの後もイギリスでは貧困問題を扱った多くの著作が現れた。たとえばロングフィールドは労働者の賃金の低下を批判し、スクロープは政治経済学の目的を「社会全体の幸福」として、物質的富の拡大のみを求める従来の経済学を批判した。とはいえこれらの著作は、イギリスではあまり影響力を持たなかった(Scrope 1833; Longfield, 1834. Cf. Epsztein 1966, 311)。

2. フランス政治経済学と貧困

マルサスの思想は、1820年代以降のフランスで大きな反響をもたらした。1820年代以降、労働者階級の貧困を主題とする政治経済学が登場する。その代表作として、以下ではジョゼフ・ドロズの『政治経済学、あるいは富の科学の諸原則』(1829年)、M. T. デュシャテルの『救貧と慈善にかんする政治経済学的考察』(第2版, 1836年)について見ておきたい。

(1) ドロズにおける「新しい富」

ドロズ(Joseph Droz, 1773-1851)によれば、それまでの政治経済学は本来の性質を見失い、富の生産ばかりに目を向けてきた。政治経済学の本来の目的は、富の量的拡大ではなく「国民の幸福」を実現することである。「よく理解された政治経済学は、常にモラルの同伴者となる

であろう。富自体を目的と考えないようにしよう。それは一つの手段にすぎないのだから。富が重要であるのは、苦痛を和らげる力があるからである。さらに重要なことは、最大多数の人の幸福に資する、ということである」(Droz 1829, 387)。そのためには貧窮(misère)をできるかぎり少なくすること、すなわち富の生産ではなく配分を重視することが必要である(Droz 1829, 74)。とはいえ、大多数の生活条件を改善し、国富を増大させてきたのは、スミスの指摘したように産業の自由にはかならない。それでは、産業の自由と配分の要請とはいかにして調停できるのか。ドロズは「教育」の役割を強調する。貧窮と不幸の原因は、産業の自由それ自体ではなく、下層階級の無知、無教育、かつての同業組合制に見られたような閉鎖的で誤った職業教育にある。国家が初等教育を行うことで、下層階級にも読み書き能力を広め、労働者への職業教育の機会を設けるべきである(Droz 1829, 117)。ドロズは教育を「新しい富」と評し、教育機会の配分を国家の役割とみなすことで、産業の自由と配分の要請との両立を図ろうとした。

(2) デュシャテルの「慈善の政治経済学」

一方デュシャテル(Marie Tanneguay Duchâtel, 1803-1867)によれば、従来政治経済学と慈善(charité)は対立するものと考えられてきた。しかし今日では、富の発展の一方で「人類の大部分を占める下層階級」にますます貧窮が広がっている(Duchâtel 1836, 3, 26)。資本蓄積の進展とともに、ますます多くの労働者階級が生み出されているが、その階級の中では、富の拡大よりも人口の増大の方が早く進む。したがって「事物の自然な成り行き」によって労働者階級の貧窮が増大する(Duchâtel 1836, 90-93, 109)。従来の政治経済学はこうした現象に対応できず、今日では「慈善の政治経済学」を作り上げなければならない。

デュシャテルは、イギリスの救貧法(「法的

慈善 (charité légale)」と呼ばれる) を悲惨な失敗を招いたとして批判する。それは労働者の勤勉の精神や将来への思慮を墮落させ、貧民の数を拡大させ、救貧税を高騰させた。さらに社会内部の自発的な慈善という美德を失わせた。国家の介入は、社会の不平等をなくすどころか、逆に社会全体を赤貧状態へと陥れてしまう (Duchâtel 1836, 160-87)。彼は貧窮の主な原因を、「商業・産業の自由を妨げてきた政府の専制」と、下層階級の「モラル」に見いだす (Duchâtel 1836, 37, 145)。一方では産業の自由を保持し、他方では下層階級の労働規律、将来に向けての儉約と貯蓄、家族を増やしすぎないための思慮 (prudence) を改善することこそが必要である (Duchâtel 1836, 153-54)。ところで、この両者は同じ「法則」の下に共存することができる。すなわち産業を行き渡らせることによって、下層階級に勤勉・規律の精神を植え付け、その「モラル」を改善することができる。「モラルと法の法則は一致する」 (Duchâtel 1836, 328-30)。

両者の議論に見られるように、1820年代以降のフランス政治経済学者は、マルサスの議論の影響を受け、産業化の進展が国民の「幸福」と両立するとは限らないこと、むしろ産業化とともに新しい貧困層が現れていることを認識した。しかし彼らは、産業の自由こそが全体の富を発展させる源泉であり、貧困への対応は、それを阻害しない形で行わなければならない、という考えを共有していた。彼らは不平等と貧窮を区別し、貧窮の主たる原因を貧民の「モラル」に見いだす。貧窮への対策は、個人の「モラル」(貯蓄習慣、将来への配慮、勤労意欲など) を改善することに向けられなければならない。そして「産業」を行き渡らせることこそが、こうした「モラル」の改善に最も適合する方法とみなされる。産業の中で競争し、労働を強制されることで、下層階級は自己規律や将来への配慮を自ずと学ぶであろう。上層階級の慈善をつうじた働きかけや貯蓄の奨励は、こうした「モラ

ル」の改善を補完する。統治権力の役割は、直接救貧を行うことではなく、自由な産業を維持し、発展させることに限定された。

IV 大衆的貧困と統治

政治経済学は19世紀半ばにおいても主流としての位置を占めた。一方1830年前後になると、フランスの一部の論者は、産業化にともなう不況を背景として、社会全体の進歩、富とモラルの調和という主流派の観念にたいする根本的な批判を展開するようになる。シスモンディを先駆とするこの潮流は、「政治経済学の社会的時代」における「新しいフランス学派」、社会経済学 (économie sociale) などと称される (Blanqui [1882] 1980, 433)⁶⁾。

1. シスモンディの「均衡」批判

シスモンディ (Jean-Charles Léonard Sismonde de Sismondi, 1773-1842) は『政治経済学新原理』(初版1819年、第2版1827年)の中で、アダム・スミスの体系を受容しつつも、その原理と「半世紀の経験」との間には「正反対の結果」が見いだされる、と指摘した。一方で、労働の分業と自由な交換は、飛躍的な富の発展をもたらした。他方で、富の蓄積は必ずしも国民の「幸福」、[安寧 (aisance)] を伴わず、むしろ一部の階級に「恐るべき」貧窮を生み出した。スミスは資本の増大だけを対象にして体系を構築したため、こうした帰結を認識することができなかった。シスモンディによれば、「増大した資本が自ら扶養すべき人びとにより多くの安寧をもたらした場合にのみ、国民が豊かになったと見なすことができる」 (Sismondi [1827] 1971, 89-90 / 訳 78-79)。

シスモンディは政治経済学を、人びとの「幸福」を考察するための包括的な「統治の学」の一部とみなす。「統治の学 (science du gouvernement) は社会を形成する人びとの幸福を目的とする」。「幸福」には、物質的な安寧や安

全だけでなく、文化や精神的な発展も含まれる。「統治の学」は、自由な市民精神、徳、文化、宗教などについての教育を扱う「政治教学 (Haute politique)」と、万人の物質的福利を扱う「政治経済学 (économie politique)」という二つの分野から構成される (Sismondi [1827] 1971, 61-62 / 訳 41-42)。このうち「政治経済学」とは、人びとにたいして自らの手で富を取得したり消費したりする方法を教えると同時に、「政府にたいして国富の正しい管理を教える学」でもある (Sismondi [1819] 1971, 61-62 / 訳 41-42)。これらの「諸原理は、ただひとつの体系を成すべきであり、相互に依存する」、「自然な連鎖」でなければならない (Sismondi [1819] 1971, 90 / 訳 80-81)。

シスモンディは、財の生産・消費の循環を、人びとの物質的・精神的「幸福」を目的とした幅広い「統治」の対象の一部としてとらえ、それらを相互依存の中で考察しようとした。こうした観点から見たとき、生産と消費の「均衡」が現実には成り立たないことが明らかとなる。そもそも人間の欲求は限られており、生産された財がすべて消費されるとは限らない。過剰に生産された財は一部の富裕層の奢侈によって消費されなければならないが、それは社会全体の「幸福」を増大させるわけではなく、しかも不確実である (Sismondi [1819] 1971, 104-05 / 訳 98)。生産・消費・資本蓄積の関係は「均衡」を形成するどころか、本質的に不安定である。

「均衡」が(一時的に)失われたとき、その影響を最も蒙るのは労働者階級である。なぜなら、労働者は働く以外に生活資料を得る手段を持たず、「工場主と交渉する時、常に不利な条件」に立たされるからである。不況時に彼らの所得は最低限に引き下げられ、仕事を求めて互いに競争するため、ますます劣悪な労働条件を強いられる。こうして産業社会の下では、たとえ生産が増大したとしても、富は一部の富裕層に集中する。資本が蓄積されるにしたがって労働需

要が増え、労働人口が増加するが、労働者階級の所得はますます引き下げられる。こうして社会は、一部の富裕層と大部分の貧困層という二極に分化していく、という (Sismondi [1819] 1971, 112-14 / 訳 106-08)。

シスモンディは生産と消費の「均衡」という観念の虚構性を指摘し、現実には生産拡大と資本蓄積が社会全体の「幸福」と相反すること、むしろ社会の二極分化をもたらし、消費の停滞と過剰生産を不可避に引き起こすことを指摘した。ただし、それにたいする彼の処方箋は、政府や家父長制による貧困層の人口抑制、政府の公共事業や教育、雇用者による労働者保護、農業振興策などの個別的な提言にとどまり、体系的な対応策を構築するには至らなかった。

2. 社会経済学の「大衆的貧困」論

1830年代以降にシスモンディの影響を受けたフランスの論者は、イギリスの政治経済学から明確に分岐し、「社会経済学」と呼ばれる独自の思想潮流を形成していった。彼らの多くは1832年に再建された公的な研究機関「道徳政治科学アカデミー」に所属する行政官、経済学者、統計学者、衛生学者であり (Laterrier 1995)、その議論は七月王政期支配層の「社会問題」認識にも影響を与えた (田中 2006, 第2章)。以下ではこの時代を代表する二人の社会経済学者、ヴィルヌーヴ=バルジュモンとユジェヌ・ビュレを中心に、その思想の特徴を検討する。

まず彼らは、産業化とともに現れた貧困を「まったく新しい現象」と理解する。ヴィルヌーヴ=バルジュモン (Alban de Villeneuve-Bargemont, 1784-1850) は「個人的貧困 (pauvreté individuelle)」と「大衆的貧困 (paupérisme)」を次のように対比している。従来の貧困とは、個人の肉体的・知的な不平等に由来するものであった。それは社会にとって避けられない現象であり、個別に対処するほかなかった。ところ

が今日の「大衆的貧困」とは、「人口のあらゆる階層に広がった」、「社会の大部分に強いられる条件」である (Villeneuve-Bargemont 1837, 15). それは「近代産業システムの適用と発展」とともに生まれた構造的な現象である (Villeneuve-Bargemont 1840, 3). ビュレ (Eugène Buret, 1810-1842) によれば、「大衆的貧困」とは、もはや個人や階級に限定された問題ではなく、社会全般に見られる「社会的惨禍、公的貧窮 (misère publique)」である (Buret 1840, t. 1, 108). 「大衆的貧困」は、産業というシステムに内在する集合的な現象とみなされていく。

その一方で彼らは、産業化が国家の富の飛躍的な発展をもたらしたことを認識する。「大衆的貧困」の特徴は、それがむしろ富の拡大と並行して生じた、という点にある。ヴィルヌーヴ=バルジュモンによれば、「社会の目的は単なる富の拡大ではありえない。それは人びとの間に、安寧 (aisance)、福利、モラルをできるかぎり広めることである」。ところが「諸国民の幸福と平穏は、産業の強制的な拡張と物質的文明の過度の発展に応じて、むしろ衰退した」 (Villeneuve-Bargemont 1837, 38). ビュレによれば、「貧窮 (misère)」は単なる「貧困 (pauvreté)」と同じではない。「貧窮」は文明・産業の発展と平行して生まれてきた (Buret 1840, t. 1, 120). なぜなら産業の発展にともなって、ごく一握りの富裕層にますます資本が集中し、資本家同士の競争によって、労働者の賃金はますます引き下げられていくからである。「労働者階級は、このような競争の帰結にたいしてほとんど無力である。彼らがときに訴える団結は、いつも自分たちの損害へと転化する。というのも、彼らこそが仕事の中断による最初の犠牲者だからである。彼らは長期間待機するだけの生活手段を持たず、いつも大生産者たちの競争のなすがままになることを強いられる」 (Buret 1840, t. 2, 139).

従来の政治経済学は、このような帰結を認識

することができなかった。ヴィルヌーヴ=バルジュモンによれば、イギリスで発展してきたアダム・スミス以降の政治経済学は、物質的富を対象とし、その量的拡大のみを目的とした結果、急激な産業化によって人びとの間に存在する相互依存関係が掘り崩され、諸階級の対抗関係もたらされ、集合的「モラル」が破壊されるという側面に目を向けることができなかった。ヴィルヌーヴ=バルジュモンはそれにたいして、富の拡大よりも人民の幸福を重視する「社会経済学」を提唱する (Villeneuve-Bargemont 1837, 410). ビュレによれば、本来の「政治経済学」とは「国家の行政と統治に適用される」ものであった。ところがフランス革命以降、この学問は「政治とモラル」から切り離され、現実からかけ離れた抽象的・形而上学的な学、「富の存在論」へと転化してしまった (Buret 1840, t. 1, 3-9). それにたいしてビュレは、貧窮という現実を踏まえ、最大多数の幸福という目的に即した統治の学として政治経済学的知を刷新しようとする。

それでは彼らにとって、「大衆的貧困」への対応はどうかされるべきのか。まずこの時期の社会経済学者に共通するのは、私有財産を否定するサン・シモン主義を批判するだけでなく、イギリス (旧) 救貧法にも批判を向けることである。国家が救貧税を徴収し、直接貧民を救済するならば、社会内部の自発的な相互扶助や「慈善 (charité)」関係が衰退し、貧民はさらに増加してしまう (Villeneuve-Bargemont 1837, 346). ビュレは同時代の有名なイギリス救貧法批判の論者 F. M. L. ナヴィルにならって (Neville 1836), 「法的慈善 (charité légale)」こそが大衆的貧困の主たる原因であったと言う。法的慈善がなされた国では、上層階級による貧民の扶助の義務がなくなり、貧民の状態はさらに悪化した。金銭や現物を供与するだけでは貧民の「モラル」の改善には役立たない (Buret 1840, t. 2, 277-80).

こうして彼らは「大衆的貧困」への対応を、国家・市場と区別された領域、すなわち「社会的 (social)」領域において模索する。「大衆的貧困」とは、物質的な財の欠乏にとどまらず、上下階層の依存関係が掘り崩され、社会的紐帯が解体し、将来への配慮や自己規律を内面化できない孤立した個人が恒常的に生み出されることからもたらされた。いわば個人が「社会的」紐帯から切り離され、あるべき「モラル」を喪失したことこそが、「大衆的貧困」の原因であった。それにたいして、国家の機械的・画一的な介入ではなく、地方公共団体と家族、相互扶助組織、慈善組織、宗教組織などの緊密な協力によって、下層階級の生活状況を詳細に観察し、彼らの貯蓄習慣・労働規律・家族関係・交友関係・衛生への配慮の状況を把握し、それらを組織的に改善しなければならない（「社会の組織化 (organisation sociale)」）。ヴィルヌーヴ=バルジュモンは、宗教組織、慈善・博愛組織、同じ職種の親方と労働者のアソシアシオンを活性化し、それらの間で相互扶助（貯蓄金庫、共済組合など）を行うこと、さらに貧困相談員 (visiteur du pauvre) を導入し、貧民の生活実態を詳しく観察することを主張する。国家の役割は、これらのアソシアシオンを奨励し、それらが政治的目的を持たないよう監視すること、労働能力のない者（障害者、捨て子、高齢者）のみに施療院や慈善局をつうじた救済を提供することに限定される (Villeneuve-Bargemont 1837, 417-18, 468)。ビュレはフーリエにならった生産協同組合のほか、労働者への職業教育を特に重視する (Buret 1840, t. 2, 340-41, 448 et s., 491)。

彼らの思想において、「幸福」の促進を目的とした統治権力の担い手は、国家にとどまらず、個々人の生活・労働環境に密着した中間集団（貯蓄金庫、慈善組織、宗教団体、共済組合など）に見いだされる。ただし公的権力と私的集団との間に本質的な機能の差異はない。ヴィルヌーヴ=バルジュモンによれば、貧民の救済という

目的から見れば「公的慈善の原則は私的慈善の原則と同じである」(Villeneuve-Bargemont 1837, 280)。1839年に『公的慈善』という著名な本を出版したジェランドは言う。「公的慈善事業と私的慈善が、互いに固有の活動領域で行われ、一般的・継続的な相互扶助をもたらすよう、両者のあいだにより緊密な協力を築き上げること」が重要である、と (Gérando 1839, t. 2, 610)。

V おわりに

本稿では、統治権力の目的が人民の「安寧」、「幸福」の増進と見なされるようになった18世紀後半以降、「政治経済学」という枠組みの中で市場と統治権力の関係がどう論じられてきたのかを検討した。

そもそも社会全体の統治・管理行為を指していた「エコノミー」、「政治経済 (学)」は、18世紀半ばのアダム・スミスの思想において、語彙の転換を遂げた。彼は商業「市場」を活用することで、国富と「幸福」の拡大がもたらされ、勤勉と独立の精神を身につけた個人が生み出される、と主張した。統治権力の主たる役割は、自由な市場を保障し、その担い手を公教育を通じて育成することへと転換する。

大革命以後のフランスでは、旧体制と断絶した新しい政治的秩序を導出するという目的から、「労働の自由」や所有の権利が正当化された。ル・シャプリエは個人と国家の二極構造による一般利益の導出という秩序像を背景として、中間団体の廃止を主張した。シエイエスは、新しい政治的秩序の担い手を自由な労働と所有によって定義づけた。労働できない個人に対する「生存の権利」は、あくまで「市民」の担う「労働」義務と抵触しないかぎりにおいて許容された (ラ・ロシュフーコー=リアンクール)。その後の政治経済学者も、新たな政治主体の創出という目的から「市場」を活用するという議論を引き継ぐ。セーは共和国を支える市民を教育するために、統治権力から自律した「社会」(財

の生産・消費・配分から成る秩序)にかんする「政治経済学」を活用しようとした。デュノワイエは「産業」においてこそ人びとが自己の能力を最大限に発展させ、自由の精神とモラルを学習する、と論じた。

19世紀初頭以降、「市場」の活用による富の拡大が、国民の「幸福」をもたらすとは限らないことが認識されていく。マルサスは、富の拡大が食糧生産を超えた人口増大をもたらし、下層階級を必然的に貧困に陥れていくと論じ、後の政治経済学者に影響を与えた。フランスでは、富の生産ではなく配分を主題に据え、「新しい富」としての教育の配分を主張するドロズや、下層階級の貧窮を主題に据え、よりよい慈善システムを探求するデュシャテルのような論者が現れた。しかし彼らは、自由な産業こそが国家の繁栄をもたらすという立場を保持し、統治権力の役割を貧民個人への教育による「モラル」(将来への配慮、貯蓄習慣、自己規律など)の改善へと限定した。

1830年前後のフランスでは、産業化にともなう不況を背景として、富の拡大と国民の「幸福」との相反が論じられる。シスモンディは、生産と消費の「均衡」がそもそも不安定であり、その影響は労働者階級に顕著に現れるため、産業社会の下では一部の富裕層と大部分の貧困な労働者階級という二極分化が生じる、と論じた。その思想を引き継いだ1830年代以降の「社会経済学者」と呼ばれる論者たちは、「大衆的貧困」を「産業」というシステムそれ自体によって引き起こされた集合的問題と捉える。ただし社会主義(サン・シモン主義)と自らを区別する彼らは、その原因を、急激な産業化による社会的紐帯の解体と集合的「モラル」の退廃にあると論じた。大衆的貧困への対応は、国家の直接的介入ではなく、下層階級の生活・労働環境に密着した中間集団を活用し、これらの観察と介入をつうじて下層階級の集合的「モラル」を組織的に改善することに見いだされる。すなわち、

彼らの労働・生活習慣を改善し、彼らを上下階級の依存関係や相互扶助関係の中に組み込み、将来への配慮や貯蓄を促すことで、貧困を「予防」することが、統治権力の新たな役割となる。国家と中間集団はこのような役割を分有し、互いに協同する。

以上のように本稿では、18世紀後半から1830年代までのフランス政治経済形成期の諸思想が、「市場」の自律化を前提とした「経済」思想というよりも、人民の「安寧」,「幸福」を目的とした市場と統治権力との新たな結びつきを探求した思想としてよりよく読解できることを指摘した。両者の関係は、統治権力による「市場」の促進から、市場によって生まれた「大衆的貧困」への組織的対応へと変容していく。本稿で最後に扱った社会経済学は、1848年2月革命によっていったん影響力を失うが、1856年「社会経済学協会」設立を経て、第三共和政期には共済組合・協同組合運動と結びつき、大きな影響力を獲得していく。それは20世紀初頭のフランス型社会保険の導入にも一定の役割を果たすことになるであろう。

田中拓道：一橋大学大学院社会学研究科

注

- 1) Denis (1966); Faccarello, ed. (1998). 邦語での代表的な18世紀フランス経済学史研究として米田(2005).
- 2) 「政治経済学 (économie politique, political economy)」という語は、フランスでは1615年のモンクレティアンの著作 *Traicté de l'æconomie politique* にはじめて用いられたものの、一般に流通するのは18世紀半ば以降である (Perrot 1992, 75) ちなみに *Oxford English Dictionary* によれば、英語での最初の使用例は、1767年の James Stewart, *An Inquiry into the Principles of Political Economy* である。
- 3) ハーシュマンは、スミスの思想において、政治的情念と利益との対抗という以前の図式が意味を失った、と指摘している (Hirschman 1977)。

- 4) フィジオクラシーとフランス革命期の経済思想を「公共性」との関連から考察する論文として、安藤・喜多見 (2003) も参照。
- 5) こうした公共事業の効用に着目する経済学は 19 世紀フランスで独自の発展を遂げ、ジュール・デュピュイ (Jules Dupuit, 1804-1866) を嚆矢として「エンジニア・エコノミスト」と呼ばれる潮流を形成していく (cf. 栗田 1992)。
- 6) 1830 年代から 40 年代の「社会経済学」の語彙、「政治経済学」との分岐について、詳しくは田中 (2006) 第 2 章を参照。

参考文献

- Blanqui, A. J. [1882] 1980. *Histoire de l'économie politique en Europe: depuis les anciens jusqu'à nos jours*, 5^e éd. Paris: Slatkin Reprints.
- Buret, E. 1840. *La misère des classes laborieuses en Angleterre et en France*, 2 vols. Paris.
- Christophe, P. 1987. *Les pauvres et la pauvreté*, 2^e partie, du 16^e siècle à nos jours. Paris: Desclée.
- Denis, H. 1966. *Histoire de la pensée économique*. Paris: Presses Universitaires de France.
- Droz, J. 1829. *Économie politique ou principe de la science de richesses*. Paris.
- Duchâtel, M. T. 1836. *Considération d'économie politique sur la bienfaisance*, 2^e éd. Paris.
- Dunoyer, C. 1825. *L'industrie et la morale considérées dans leurs rapport avec la liberté*. Paris.
- . 1845. *Liberté du travail*. Paris.
- Epszstein, L. 1966. *L'économie et la morale aux débuts du capitalisme industriel en France et en Grand-Bretagne*. Paris: École pratique des hautes études, 6^e section, mémoire 62.
- Faccarello, G., ed. 1998. *Studies in the History of French Political Economy: From Bodin to Walras*. London and New York: Routledge.
- Faccarello, G. et P. Steiner, dir. 1990. *La pensée économique pendant la Révolution Française*. Paris: Presses Universitaires de Grenoble.
- Forget, E. L. 1999. *The Social Economics of Jean-Baptiste Say: Markets and Virtue*. London and New York: Routledge.
- Gérando, J. M. de. 1839. *De la bienfaisance publique*. 4 vols. Paris.
- Gueslin, A. 1998. *Gens pauvres, pauvres gens dans la France du 19^e siècle*. Paris: Aubier.
- Gutton, J. P. 1974. *La société et les pauvres en Europe (14^e-18^e siècle)*. Paris: Presses Universitaires de France.
- Hirschman, A. O. 1977. *The Passions and the Interests: Political Arguments for Capitalism Before its Triumph*. New York: Princeton Univ. Press. 佐々木毅, 旦祐介訳『情念の政治経済学』法政大学出版局, 1985.
- La Rochefoucauld-Liancourt. 1790 a. *Premier rapport du comité de mendicité, exposé des principes généraux qui ont dirigé son travail*. Paris: Imprimerie nationale.
- . 1790 b. *Troisième rapport du comité de mendicité*. Paris: Imprimerie nationale.
- . 1790 c. *Quatrième rapport du comité de mendicité, Secours à donner à la classe indigente dans les différents âges et dans les différentes circonstances de la vie*. Paris: Imprimerie nationale.
- Larrère, C. 1992. *L'invention de l'économie au 18^e siècle: du droit naturel à la physiocratie*. Paris: Presses Universitaires de France.
- Leterrier, S. A. 1995. *L'institution des sciences morales: L'académie des sciences morales et politiques, 1795-1850*. Paris: Harmattan.
- Longfield, M. 1834. *Lectures on Political Economy*. Dublin.
- Malthus, T. R. [1798] 1986. *An Essay on the Principle of Population*, 1st ed. In *The Works of Thomas Robert Malthus*, vol. 1, edited by E. A. Wrigley and D. Souden. London: William Pickering. 永井義雄訳『人口論』中公文庫, 1973.
- Naville, F. M. L. 1836. *De la charité légale, de ses effets, de ses causes, et spécialement des maisons de travail et de la proscription de la mendicité*. 2 vols. Paris.
- Perrot, J. C. 1992. *Une histoire intellectuelle de l'économie politique, 18^e-19^e siècle*. Paris: Editions de l'École des Hautes Etudes en Sciences Sociales.
- Phillipson, N. 1983. Adam Smith: A Civic Moralism. In *Wealth and Virtue: The Shaping of Political Economy in the Scottish Enlightenment*, edited by I. Hont and M. Ignatieff. Cambridge: Cambridge Univ. Press. 篠原久訳「シヴィック・モラリストとしてのアダム・スミス」『富と徳—スコットランド啓蒙における経済学の形成』所収。未来社, 297-339, 1990.

- Procacci, G. 1993. *Gouverner la misère: la question sociale en France (1789-1848)*. Paris: Seuil.
- Rosanvallon, P. 1979. *Le capitalisme utopique*. Paris: Seuil. 長谷俊雄訳『ユートピア的資本主義—市場思想から見た近代』国文社, 1990.
- . 1990. *L'Etat en France de 1789 à nos jours*. Paris: Seuil.
- Rousseau, J. J. 1755. “Discours sur l'économie politique” in *Encyclopédie*. 阪上孝訳「政治経済論」『ルソー全集 第5巻』白水社, 61-104, 1979.
- Sassier, P. 1990. *Du bon usage des pauvres: histoire d'un thème politique (16^e-20^e siècle)*. Paris: Fayard.
- Say, J. B. [1799] 1966. *Olbie, ou essai sur les moyens d'améliorer les mœurs d'une nation. Collection des principaux économistes*, t. 12, *Œuvres divers de J. B. Say*, IV. Osnabrück: Otto Zeller.
- . 1803. *Traité d'économie politique, ou simple exposition de la manière dont se forment, se distribuent et se consomment les richesses*. Paris.
- . [1843] 1968. *Cours complet d'économie politique pratique*. Roma: Bizzarri.
- Scrope, P. 1833. *Political Economy for Plain People*. London.
- Servet, J. M. et al. 1989. *Idées économiques sous la Révolution: 1789-1794*. Lyon: Presses Universitaires de Lyon.
- Sièyes, E. J. [1775] 1985. Lettres aux économistes sur leur système de politique et de morale. In *Ecrits politiques*. Bruxelles: Editions des Archives Contemporaines: 27-43.
- . [1789a] 1985. *Qu'est-ce que le tiers état ?* In *Ecrits politiques*. Bruxelles: Editions des Archives Contemporaines: 117-88.
- . [1789b] 1985. *Reconnaissance et exposition raisonnée des droits de l'homme et du citoyen*. In *Ecrits politiques*. Bruxelles: Editions des Archives Contemporaines: 192-206.
- Sismondi, S. de. [1819] 1971. *Nouveaux principes d'économie politique, ou, De la richesse dans ses rapports avec la population*. Paris: Calmann-Lévy. 菅間正朔訳『経済学新原理』全2巻, 日本評論社, 1949-50.
- Smith, A. 1776. *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*. London. 大河内一男訳『国富論』中公文庫, 1978.
- Spector, C. 2006. *Montesquieu et l'émergence de l'économie politique*. Paris: Honoré Champion Editeur.
- Villeneuve-Bargemont, A. 1837. *Economie politique chrétienne*, 2^e éd. Paris.
- . 1840. *Discours prononcé à la chambre des députés par M. le Comte Alban de Villeneuve-Bargemont dans la discussion du projet de loi sur le travail des enfants dans les manufactures*. Paris.
- Whatmore, R. 2000. *Republicanism and the French Revolution: An Intellectual History of Jean-Baptiste Say's Political Economy*. Oxford: Oxford Univ. Press.
- 安藤隆穂・喜多見洋. 2003. 「公共性とフランス経済学」『フランス革命と公共性』所収, 名古屋大学出版会: 49-93.
- 木崎喜代治. 1976. 『フランス政治経済学の生成—経済・政治・財政の諸範疇をめぐって』未来社.
- 栗田啓子. 1992. 『エンジニア・エコノミスト—フランス公共経済学の成立』東京大学出版会.
- 田中拓道. 2006. 『貧困と共和国—社会的連帯の誕生』人文書院.
- 米田昇平. 2005. 『欲求と秩序—18世紀フランス経済学の展開』昭和堂.

Market, Poverty, and the Government: The French Political Economy from the 1780s to the 1830s

Takuji Tanaka

The purpose of this article is to examine the changes in the role played by the government in the market according to the theories of the French political economy from the 1780s to the 1830s. These theories are generally regarded as the precursors of “economics.” This article reveals that these theories attempt to use the market politically aiming to develop the people’s “well-being” or “happiness,” and to redefine the government’s role in the market. At the beginning of nineteenth century, J. B. Say and C. Dunoyer emphasized the political significance of a free industrial market. According to them, it enables the people’s “moeurs” to be independent and self-disciplined, so as to establish a post-revolutionary political order. Some contemporary political economists such as J. Droz and M. T. Duchâtel doubted the compatibility between the

accumulation of wealth and the development of “happiness” of the people. They asserted the need for elementary education as it leads to the redistribution of “new wealth.” Moreover, social economists from the 1830s, such as A. de Ville-neuve-Bargemont and E. Buret, emphatically discussed the perverse effect of industrialization, stating that the concentration of capital inevitably caused the pauperization of most of the people. They believed that the new role of the government should be the “moralization” of the poor through the organization of intermediate groups such as religious associations, saving associations, charity groups, mutual societies, and patriarchal families.

JEL classification numbers: B 25, B 31